

## 2017 年度事業報告

(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)

### 1. 調査研究事業

#### (1) 地方創生への取り組み

##### A. 産業連関表の作成・提供

県内市町村で進められている「まち・ひと・しごと創生」への取り組みについて、銀行担当部署と連携をとりながら地公体への産業連関表の提供等サポートを行ってきた。既に郡山市、いわき市、須賀川市、白河市に提供を行った。詳細は 9 ページの表 1 をご参照下さい。

これまで、県内 13 市のうち 9 市について作成したが、2017 年度は福島市産業連関表を「2013 年度基準」で作成した。さらに、福島市の依頼を受け、福島大学食農学部新設に係る経済波及効果を推計、結果を提供した。他に、喜多方市・郡山市について新基準による連関表作成を作成済であるが、いわき市等他の市についても作成中、その後順次提供を行う予定で、県内主要市の経済分析ツールを整えるとともに地方創生を支援する。

##### B. 相談案件への対応

これまで、県など地公体や各団体から、調査委託、人口減少問題、RESAS 普及事業、産業連関表作成や経済波及効果試算等について相談を受けてきた。詳細は 9 ページの表 2 をご参照下さい。

##### C. 対外発信力の強化

###### ① 「福島の進路」表紙と「福島観光情報」ホームページ掲載

当研究所の対外発信力強化の観点から、県内への観光客誘致・インバウンド促進に関する調査研究・提言を発信してきた。また福島県内への観光客誘致促進の一環として、「福島の進路」の表紙を 2016 年度よりリニューアルし、ユニークな県内の観光スポットや季節ごとの美しい風景の写真を取り入れた。また、ホームページに「福島観光情報」としてこれら写真と日本語・英語の説明文を掲載、インバウンド促進に向けた発信の強化を図っている。

###### ② ホームページの充実

ホームページについては、2016 年 1 月より「福島の進路」の全掲載記事をネットで閲覧可能としたが、最近 1 年間（2017 年 2 月～2018 年 1 月）の当研究所ホームページへの月平均閲覧件数は、約 4,000 件程度となっている。今後も、県内の観光促進に関するコンテンツを追加するなど、ホームページのさらなる充実を図って行く。

###### ③ マスコミ対応の強化

報道機関からの照会や取材依頼等に対しては積極対応を行っている。また、ニュースの

コメンテーターとしてテレビに出演するなど(今年度2回)、情報発信の強化に努めている。

#### 2017年度テレビ出演実績

年月	放送局	テーマ	出演者
2017年6月	TUF	夏季ボーナスの使い道について	安藤雅和
2017年10月	FCT	県内の景気動向について	和田賢一

#### D. 銀行の「地方創生プロジェクト」への参加

当研究所は、銀行の「地方創生プロジェクト」にアドバイザー・ボードとして、研究員が会議に参加。関連グループの一員として銀行と連携しながら、地方創生への取り組みに関わっている。また、地公体および関連団体から地方創生にかかる相談を受け、適切に対応している。相談案件については、9ページの表2をご参照下さい。

#### E. 研究冊子の発刊・販売

##### ①「よくわかる福島県の経済と産業2018」の発刊

2014年2月に出版した「よくわかる福島県の経済と産業」の改訂版として「当研究所35周年記念版」を2018年3月に発刊した。今回も前回同様、県および県内全市町村・図書館等へ贈呈した他、県内書店でも販売している。また、当研究所講師派遣時に聴講者へ配布するなどして、当研究所の研究成果のPRに活用していく。

##### ②「2025年の福島県」

地方創生関連の取り組み事業の一環として2016年2月に発刊した研究冊子「2025年の福島県」は、官公庁・諸団体などで幅広く利用され、本年1月末現在の販売冊数(県内書店及び当研究所直接販売)は、122冊(金額128千円)となっている。

#### (2) 定例調査(6件)

調査研究の成果は機関紙「福島の進路」および当研究所ホームページに掲載すると共に、定例調査についてはマスコミを通じ結果を公表した。

- 「2016年(平成28年)の県内経済活動の回顧」 「福島の進路」 5月号掲載
- 第7回「ふくしま景気ウォッチャー調査」 「福島の進路」 6月号掲載
- 「県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて」 「福島の進路」 7月号掲載  
～「2017年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～
- 「第71回福島県内景気動向調査」 「福島の進路」 10月号掲載
- 第8回「ふくしま景気ウォッチャー調査」 「福島の進路」 12月号掲載
- 「第72回福島県内景気動向調査」 「福島の進路」 4月号掲載

#### (3) 自主研究(6件)

- 福島県との交流活発化が期待される米沢市など山形県について(第2回)  
～東北中央自動車道の福島米沢間開通を今年度に控えて～ 「福島の進路」 8月号掲載
- 福島県の人手不足の要因分析と対応策について 「福島の進路」 9月号掲載

○県内経済活動における主要項目の水準動向について	「福島の進路」	10月号掲載
○福島県の所得格差の要因分析と対応策について	「福島の進路」	10月号掲載
○震災復興に向けた相双地域経済の現状と展望について	「福島の進路」	2月号掲載
○統計からみた福島県と隣県のすがた	「福島の進路」	3月号掲載

#### (4) 企業訪問 (11件)

○株式会社コスモスウェブ	「福島の進路」	5月号掲載
○オーリー株式会社	「福島の進路」	6月号掲載
○株式会社川俣町農業振興公社	「福島の進路」	7月号掲載
○神田産業株式会社	「福島の進路」	8月号掲載
○株式会社会津タムラ製作所	「福島の進路」	9月号掲載
○株式会社エコ・ビレッジ	「福島の進路」	10月号掲載
○株式会社フクイシ	「福島の進路」	11月号掲載
○有限会社やない製麺	「福島の進路」	12月号掲載
○八溝マテリアル株式会社	「福島の進路」	2月号掲載
○株式会社GNS	「福島の進路」	3月号掲載
○山菱水産株式会社	「福島の進路」	4月号掲載

## 2. 講演会事業

### (1) 2017年度上期

開催日：2017年9月20日（水）

会 場：福島市 ザ・セレクトン福島

講 師：宮家 邦彦 氏

テーマ：「地政学と日本の大戦略」

共 催：公益財団法人福島県産業振興センター、福島経済同友会

協 賛：東邦銀行

後 援：福島民報社、福島民友新聞

聴講者：300名

### (2) 2017年度下期

開催日：2018年3月16日（金）

会 場：郡山市 ホテルハマツ

講 師：田崎 史郎 氏

テーマ：「揺れ動く内外情勢とこれからの政治経済」

共 催：公益財団法人福島県産業振興センター

協 賛：東邦銀行

後 援：福島民報社、福島民友新聞

聴講者：350名

### 3. 講師派遣事業 計10先実施

NO.	年月日	曜日	依頼主	テーマ	場所	講演者
1	2017. 4. 26	水	福島大学提供講座	福島県の経済と産業	福島市	木村正昭・高橋宏幸
2	2017. 5. 22	月	ふくしま100人会	福島県の経済情勢について	福島市	阿部隆彦
3	2017. 7. 10	月	福島大学	キャリア形成論	福島市	和田賢一
4	2017. 7. 25	火	博愛会	会津若松市の人口予測と保育ニーズの見通しについて	会津若松市	和田賢一
5	2017. 7. 25	火	伊達地区中学校教育研究協議会	福島県及び県北地方の経済の状況と今後の展望	福島市	木村正昭
6	2017. 9. 8	金	東京商工会議所会頭・副会頭会議	福島県の経済動向について	郡山市	阿部隆彦
7	2017. 11. 7	火	日新火災海上保険（株）	福島県経済の現状と課題について	郡山市	和田賢一
8	2018. 1. 30	火	東邦磐南会	福島の経済と産業 ～第四次産業革命を見据えて～	いわき市	阿部隆彦
9	2018. 2. 21	水	保原支店東栄会	阿武隈急行の現状	伊達市	高橋宏幸
10	2018. 2. 22	木	福島市振興公社	福島の人口・経済動向	福島市	木村正昭

### 4. 銀行及び関連グループより受託した調査・研究項目（特定受託事業）

#### （1）銀行受託調査

- A. 2020年東京オリンピック開催年に向けた県内産業振興策について
- B. 人口減少にかかる対策
- C. アパートの需要及び稼働動向
- D. 遺言信託マーケット動向
- E. 県内教育産業の現状と見通しについて

#### （2）関連グループ受託調査

- A. 地価及び不動産取引の動向 [東邦土地建物㈱より受託]
- B. 商業賃貸ビルの動向 [東邦ビル㈱より受託]
- C. 生保・損保等の需要動向 [福島商事㈱より受託]

### 5. 発刊事業（機関誌販売事業）

#### （1）機関誌発刊

「福島の進路」2017年5月号～2018年4月号 各号 約4,600部出版

#### A. 定例調査

6件の調査結果掲載（1.（2）の通り）

## B. 自主研究

6 件の自主研究成果掲載 (1. (3) の通り)

## C. 連載

### ○企業法務セミナー

渡辺健寿法律事務所 弁護士 渡辺 健寿

「福島の進路」2001 年 5 月号より (当年度 12 回)

### ○税務・財務相談 Q & A

東北税理士会県内各支部 税理士

「福島の進路」2008 年 4 月号より (当年度 12 回)

### ○福島県の取り組み・施策シリーズ

福島県

「福島の進路」2013 年 1 月号より (当年度 11 回)

### ○信達の歴史シリーズ

福島県史学会

「福島の進路」2017 年 4 月号より (当年度 12 回)

### ○私の研究シリーズ

いわき明星大学

「福島の進路」2017 年 4 月号より (当年度 11 回)

郡山女子大学・郡山女子大学短期大学部

「福島の進路」2018 年 4 月号より (当年度 1 回)

## D. 寄稿

### ○A I (人工知能) I o T (Internet of Things=モノのインターネット) の活用による「県内農業の再生」

「おいしさの見える化」プロジェクト・マクタアメニティ株式会社 代表取締役 幕田 武広

「福島の進路」 6 月号掲載

### ○景気見通し

公益社団法人日本経済研究センター研究本部 主任研究員 佐々木 仁

「福島の進路」 7 月号掲載

### ○サイバー攻撃対策について～「ランサムウェア」の大規模な被害発生を契機として考える～ 進和ビジネス株式会社 営業部次長兼サポートグループ課長 田村 知久

「福島の進路」 8 月号掲載

### ○景気見通し

公益社団法人日本経済研究センター研究本部 主任研究員 佐々木 仁

「福島の進路」 10月号掲載

○「アベノミクス」6年目の課題

公益社団法人日本経済研究センター 理事長 岩田 一政

「福島の進路」 1月号掲載

○東日本大震災からの復興・創生～新しい高速道路の有効活用に期待～

国土交通省福島河川国道事務所長 石井 宏明

「福島の進路」 3月号掲載

○景気見通し

公益社団法人日本経済研究センター研究本部 主任研究員 佐々木 仁

「福島の進路」 4月号掲載

## 6. 一般受託事業

2017年度受託調査実績

No.	年月日	委託者	受託内容
1	2017. 5. 26	福島市	福島大学食農学類新設が地域に及ぼす 経済波及効果
2	2017. 6. 27	福島県	「労働条件等実態調査」 事務委託
3	2017. 9. 13	福島県産業 振興センター	「福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」 政策効果検証及び事業報告書作成

## 7. 対外活動

### (1) 福島県等各種委員会

福島県公共事業評価委員会 (6/16、8/2)

福島市固定資産評価審査委員会 (8/2、8/24～25、2/13)

福島県商業まちづくり審議会 (12/21)

### (2) 地銀経研協議会等

地銀経済研究機関情報連絡協議会研究部会 (8/29、2/9)

地銀経済研究機関情報連絡協議会 (10/12～13)

東北地銀調査担当者会議 (11/16～17)

### (3) 地域懇談会、研究会等

テレビュー福島番組審議会 (5/9、6/6、7/4、9/6、10/3、11/8、2/6、3/6)

### (4) 福島経済同友会

第15回朝食懇談会 (4/11 辰巳屋)

講師：福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター 醸造・食品科長 鈴木 賢二 氏)

南東北3県経済同友会連携会議 (4/13 富岡町、ザ・セレクトン福島)  
第30回全国経済同友会セミナー (4/20～4/21 仙台市)  
ふくしま被害者支援センター理事会 (5/18 グリーンパレス)  
ふくしま被害者支援センター総会 (6/6 グリーンパレス)  
経済同友会東北ブロック事務局長会議 (6/8 山形市)  
復興道路会議 (6/27 杉妻会館)  
2017年度幹事会、通常総会、講演会 (6/28 ザ・セレクトン福島  
講師：グーグル(株)広告営業本部観光立国推進部長 陳内 裕樹 氏)  
第3回ふくしま産業賞専門委員会 (7/3、11/13)  
経済同友会東北ブロック会議 (7/13 山形市)  
全国経済同友会事務局長会議 (9/7～9/8 志摩市)  
第16回朝食懇談会 (9/27 辰巳屋  
講師：公立大学法人福島県立医科大学副理事長 谷川 攻一 氏)  
第17回朝食懇談会 (11/1 ザ・セレクトン福島 講師：刀匠 藤安 将平 氏)  
全国経済同友会代表幹事円卓会議 (12/4～5 熊本市)  
ふくしま被害者支援センター理事会 (1/16 グリーンパレス)  
新年懇談会 (1/24 ザ・セレクトン福島 講師：東京電力ホールディングス (株)  
福島復興本社代表 大倉 誠 氏)  
第18回朝食懇談会 (2/1 辰巳屋 株式会社社会津ラボ 代表取締役社長 久田 雅之 氏)  
第3回ふくしま産業賞表彰式 (2/16 ホテルハマツ)  
第19回朝食懇談会 (3/7 辰巳屋 福島市史編纂室 柴田 俊彰 氏)  
経済同友会震災復興プロジェクト・チームミニシンポジウム (3/10 仙台市)

## (5) 研修、交流等

新城猪之吉氏藍綬褒章受章祝賀会 (4/2)  
ナノセルロースファイバーセミナー (4/6)  
内外情勢調査会 (4/25、5/26、6/26、7/31、9/28、1/31、2/22、3/29)  
行友会歓迎会 (5/18)  
地域金融R & C研究会 (5/19、6/16、9/15、10/19～20、11/24、12/13、1/26)  
2016年度調査研究報告会 (5/24)  
自立支援商業補助金審査委員会 (6/2、9/29)  
仙山カレッジ (6/3)  
邦友会定期総会懇親会 (6/9)  
日本経済研究センター「会員会社・社長朝食会」(6/12、7/20、11/20、12/20)

福島県下水道公社評議員会 (6/12)  
福島県よろず支援拠点セミナー (6/15)  
竹田健康財団監査報告会、理事会、評議員会 (6/7、6/13、6/22、6/30、3/19)  
福島政経懇話会 (6/23、8/24、2/21)  
会津大学経営審議会、SGU 点検評価委員会 (6/26、10/26、12/19、3/23)  
東邦銀行教育・文化財団評議会 (6/28)  
とうほう海外事業支援セミナー (7/11)  
地域戦略研究会 (7/11)  
ふくしま台湾友好協会通常総会 (7/12)  
あぶくま会総会 (7/27)  
福島商工会議所創立 100 周年記念講演会 (7/28)  
空き家等利活用研究会WG (8/2、9/7)  
ふくしま国際医療科学センター視察 (8/8)  
とうほう・地方創生セミナー (8/24)  
福島商工会議所創立 100 周年記念式典・祝賀会 (9/13)  
相馬港セミナー (10/24)  
フードフェア 2017 (10/31)  
地方シンクタンク協議会東北・関東ブロック研修交流会 (11/2)  
東邦銀行 I R (11/13)  
地方シンクタンクフォーラム (11/17)  
瀬谷相談役叙勲祝賀会 (11/25)  
移住、定住フェア (11/26)  
統計セミナー (11/27)  
プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー (12/8)  
福島市新年市民交歓会 (1/4)  
本店・事務センター合同新年会 (1/5)  
二木会新年会 (1/10)  
第 67 回河北文化賞授賞式 (1/17)  
ジェットロ運営にかかるとの福島県有識者との意見交換会 (1/23)  
裏千家淡交会新茶会 (2/4)  
地方シンクタンク協議会経営者会議 (2/16)  
とうほうアジアビジネスセミナー (2/16)  
ダイユー・リックホールディングスグループお取引先懇談会 (3/1)

(参考)

表1 地方自治体への産業連関表提供実績(2015年度以降)

	年月日	提供先
1	2015. 5. 7	いわき市
2	2015. 6. 4	郡山市
3	2016. 1. 25	須賀川市
4	2016. 4. 19	白河市(西郷村合算)
5	2017. 5. 26	福島市(経済波及効果算出結果を提供)

表2 地方創生にかかる当研究所への相談案件(2015年度以降)

	年月日	相談者	相談内容	取次	対応	結果	完了日
<2015年度>							
1	2014. 10. 16	福島県	DC経済波及効果試算	直接来所	研究所独自研究として実施	県と連携し試算結果公表・マスコミにも公表	2015. 8. 24
2	2015. 6. 12	郡山市	FIT圏域20市町村の地域資源調査案件	法人営業部・日本経済研究所	日本経済研究所とJV組成し入札参加	他社(ランドブレイン)落札、金額に相当な開きあり	—
3	2015. 8. 3	福島県	CLT工場実現可能性調査案件	法人営業部・日本経済研究所	JV組成し入札予定であったが、日本経済研究所の都合により直前に入札辞退	UR都市機構落札(かねてより県にアプローチしていた先)	—
4	2015. 8. 10	会津若松市	土蔵活用プロジェクト(野口英世青春通り)支援	直接来所	具体的な作業内容提示待ち(積極対応方針)	その後依頼なし	—
5	2015. 8. 21	福島県観光物産交流協会	プレミアム商品券発行による経済効果試算	直接来所	具体的仕様書明示依頼中(積極対応方針)	その後依頼なし	—
6	2015. 9. 7	会津若松観光ビューロー	外国人観光客アンケート調査	会津若松市江川課長	作業の進め方・経費等についてアドバイス	応札も含め、今後アドバイス等により積極対応していく	2015. 9. 9
<2016年度>							
1	2016. 6. 2	福島県議会	地方創生に向けた福島県の人口減少抑制策について	県議会事務局	2025年の人口減少によるマイナスの経済波及効果の試算結果を踏まえて人口減少抑制策に関わる資料作成の上、説明会を実施	県庁で説明会を行い、質疑応答・意見交換を行った	2016. 8. 2
2	2016. 6. 3	福島県	RESAS普及事業	銀行経由	博報堂とJVで入札参加	ランドブレインが落札	2016. 6. 30
3	2016. 6. 3	復興庁	避難12市町村について中村メソッドを用いた産業連関表作成	来所	先方の仕様書待ち	その後依頼なし	—
4	2016. 6. 6	川内村	マラソン大会の経済波及効果算出	広報室	オファー無し	—	2016. 6. 30
5	2016. 6. 23	復興庁	相双地区の産業動態他	役員室	銀行OB天野氏の紹介により勉強会開催	勉強会開催済	2016. 7. 11
<2017年度>							
1	2017. 4. 17	福島市	福島大学食農学類がもたらす経済波及効果の算出	直接来所	2013年版福島市産業連関表を作成、経済波及効果を算出。	結果の報告書を提出、マスコミにも公表	2017. 5. 26
2	2017. 10. 10	福島県産業振興センター	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業の政策効果の顕彰及び事業報告書作成	直接来所	当研究所外部受託調査として訪問調査等実施、事業報告書を作成する。	事業報告書を提出	2018. 3. 31
3	2017. 10. 25	デロイト・トーマツ合同会社	相双地区の消費動向及び景況について	直接来所	相双地区の経済動向に関する資料を基に説明した。	説明済み	2017. 10. 26

以上